

平成 27 年 度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山口市監査委員

監査第12号

平成28年8月3日

山口市長 渡辺純忠様

山口市監査委員 入江幸江

同 石高雅美

同 西村伸博

平成27年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度山口市公営企業会計(水道事業会計、公共下水道事業会計)の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
	水道事業会計	
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	6
3	経営成績	12
4	財政状態	16
5	審査意見	24
	公共下水道事業会計	
1	業務の概況	26
2	予算執行状況	29
3	経営成績	33
4	財政状態	37
5	審査意見	46

山口市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成27年度山口市水道事業会計決算
- (2) 平成27年度山口市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月7日から平成28年8月3日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、平成27年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証憑書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、審査にあたっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

(決算審査意見書の計数表示について)

- 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。
- 2 文中及び各表の金額は千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入した。そのため、各表中の数値について差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 意見書中、「平均値」は、平成26年度水道事業経営指標、経営比較分析表及び地方公営企業年鑑の水道事業における給水人口15万人以上30万人未満の類似団体の平均値を表したものである。また、「類型平均」は、平成26年度下水道事業経営指標、経営比較分析表で示された山口市の公共下水道が属する類型における各団体の平均値を表したものである。

第2 審査の結果

1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、平成27年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

2 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、平成27年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

山口市水道事業会計

1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

本年度の給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	27年度	26年度	25年度	平均値
給水戸数 戸	75,232	73,701	73,318	—
給水人口 人	173,770	171,862	171,966	206,072
年間配水量 m ³	19,500,698	19,146,204	19,403,630	24,301,430
一日平均配水量 m ³	53,281	52,455	53,161	66,579
年間有収水量 m ³	18,279,702	18,124,988	18,266,770	21,926,412
一日平均有収水量 m ³	49,945	49,658	50,046	59,908
有収率 %	93.7	94.7	94.1	90.2

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100

平成27年度の給水状況を前年度と比較すると、給水戸数は1,531戸(2.1%)増の75,232戸、給水人口は1,908人(1.1%)増の173,770人となっている。

また、年間配水量は、354,494 m³増加し19,500,698 m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は154,714 m³増加し18,279,702 m³となっている。

なお、有収率は1.0ポイント低下し93.7%になっているが、同規模水道事業の全国平均との比較では高い値を示している。

(2)施設の利用状況

本年度の施設の利用状況は、次表のとおりである。

【施設の利用状況】

区 分		27年度	26年度	25年度	平均値
一日平均配水量	m ³	53,281	52,455	53,161	66,579
一日配水能力	m ³	88,200	88,200	88,200	108,065
一日最大配水量	m ³	76,977	59,411	59,989	74,639
負 荷 率	%	69.2	88.3	88.6	89.2
施 設 利 用 率	%	60.4	59.5	60.3	61.6
最 大 稼 働 率	%	87.3	67.4	68.0	69.1
有形固定資産減価償却率	%	44.3	43.1	34.7	46.4
管 路 経 年 化 率	%	9.0	7.8	7.6	13.6
管 路 更 新 率	%	0.6	0.7	0.6	0.7

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率は69.2%となっている。この指標は、水需要の最も多い日の配水量と年度内の一日平均配水量とを比較するものであり、前年度と比較して19.1ポイント低くなっている。これは平成28年1月の寒波の影響により漏水が多発したため、一日最大配水量が一時的に増加したことによるものである。また、配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は60.4%で平均値より1.2ポイント低くなっている。また、配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は87.3%であり平均値より18.2ポイント高くなっている。これは前述のとおり、一日最大配水量が一時的に増加したためであるが、同規模水道事業と比較して施設の利用効率は若干下回っているものの、災害などの一時的な水需要に対しても十分に対応できる配水能力を有していることを示している。

また、施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率と管路経年化率は平均値より低い水準で推移しているが、今後とも注視していくべき項目であることから、本年度から掲載している。

(3) 建設改良事業の状況

本年度に実施した建設改良事業は、次のとおりである。

ア 施設整備工事

朝田浄水場中央監視設備工事や仁保地中継ポンプ場及び配水池電気計装設備工事のほか、国庫補助事業の水道管路耐震化推進事業などによる老朽管の更新を含む配水管布設工事など 700,892 千円を執行している。また、この中で併せて消火栓 11 基の新設、16 基の移設を施工している。

イ 施設改良工事

道路改良事業、公共下水道事業に併せ、配水管の移設、布設替等の更新を中心とした改良工事を施工し、223,706 千円を執行している。また、この中で併せて消火栓 3 基の移設を施行している。

2 予算執行状況

本年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入及び支出】

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度への繰越額	予算額に比べ 決算額増減 又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
水道事業収益	4,103,784	4,060,709	—	△43,075	99.0
水道事業費用	3,870,697	3,500,595	—	370,102	90.4
差 引	233,087	560,115			

水道事業収益は、予算額 4,103,784 千円に対し決算額 4,060,709 千円であり、予算額より 43,075 千円少なく、執行率は 99.0%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額 3,870,697 千円に対し決算額 3,500,595 千円であり、予算額より 370,102 千円少なく、執行率は 90.4%となっている。

この結果、差引 560,115 千円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

注 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

水道事業収益	4,060,709,364	
仮受消費税額	△260,634,651	
納税計算端数処理益	132	
水道事業収益(税抜き) a		3,800,074,845
水道事業費用	3,500,594,648	
仮払消費税額	△84,381,560	
消費税額	△119,690,800	
3条特定収入仮払消費税	6,046,219	
その他雑支出	518,469	
水道事業費用(税抜き) b		<u>3,303,086,976</u>
当年度純利益 a-b		496,987,869

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入及び支出】

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度への繰越額	予算額に比べ 決算額増減 又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
資本的収入	1,363,711	851,559	—	△512,152	62.4
資本的支出	2,690,281	2,157,352	254,022	278,907	80.2
差 引	△1,326,570	△1,305,793			

資本的収入は、予算額 1,363,711 千円に対し決算額 851,559 千円であり、予算額より 512,152 千円少なく、執行率は 62.4%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 2,690,281 千円に対し決算額 2,157,352 千円であり、予算額より 278,907 千円少なく、執行率は 80.2%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金 12,266 千円を除く）1,293,527 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,127 千円、減債積立金 739,469 千円、過年度損益勘定留保資金 490,931 千円で補てんされている。

(3) 企業債及び一時借入金

企業債の発行は 609,300 千円（平成 26 年度繰越額 24,100 千円を含む）であり、予算に定める起債限度額 1,083,500 千円（平成 26 年度繰越額 24,100 千円を含む）の範囲内の執行となっている。起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

また、予算に定める一時借入金の限度額は 1,000,000 千円であるが、本年度の執行はなかった。

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定めるところにより流用することができる経費の流用は、次表のとおりとなっている。

(単位：千円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	32,551	営業外費用	25,684
		特別損失	6,867
建設改良費	—	企業債償還金	—

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおりであり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	522,705	493,046	94.3
交 際 費	50	10	20.0

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：千円)

繰入項目				27年度
収益的収入となるもの				86,356
営業収益				1,291
その他営業収益	基準内	消火栓修繕工事負担金		1,291
営業外収益				19,328
他会計補助金	基準内	上水道の広域化対策に要する経費(旧山口市分)		1,053
		上水道の広域化対策に要する経費(旧山口市・秋穂町水道企業団分)		336
		上水道の広域化対策・水源開発に要する経費(旧山口・小郡地域広域水道企業団分)		1,704
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費		3,496
	基準外	仁保地区無水源簡易水道事業に伴う経費(旧山口市分)		4,416
		未普及(不採算)地域の解消に要する経費(旧山口市分)		7,722
		荒谷ダム運営費に要する経費(旧山口・小郡地域広域水道企業団分)		—
		建設利息債の利息償還金(旧山口・小郡地域広域水道企業団分)		—
		災害復旧事業債償還金のうち利息償還金		601
	特別利益			
その他特別利益	基準外	旧貯水池堰堤安全対策に要する経費		65,737
資本的収入となるもの				127,814
出資金				114,117
他会計出資金	基準内	上水道の広域化対策に要する経費(旧山口市分)		9,874
		上水道の広域化対策に要する経費(旧山口市・秋穂町水道企業団分)		5,922
		上水道の広域化対策・水源開発に要する経費(旧山口・小郡地域広域水道企業団分)		42,689
	基準外	仁保地区無水源簡易水道事業に伴う経費(旧山口市分)		25,641
		未普及(不採算)地域の解消に要する経費(旧山口市分)		17,725
		災害復旧事業債償還金のうち元金償還金		12,266
工事負担金				13,698
工事負担金	基準内	消火栓新設・移設工事負担金		13,698
一般会計からの繰入金合計				214,170

収益的収入となるものは、企業債の利息、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

この表中、基準内の繰入金は、総務副大臣通知「平成27年度の地方公営企業繰入金について」に定める基準（以下「総務省基準」という。）により受け入れられたものであり、地方交付税の基準財政需要額算定において考慮される。

また、基準外の繰入金は、総務省基準には該当しないが、仁保地区無水源簡易水道事業及び未普及地域解消に係る元利償還金などであることから、一般会計から水道事業会計に繰り入れているものである。

なお、荒谷ダム運営費に要する経費、建設利息債の利息償還金に係る繰入金については、近年の財政状況を鑑み、本年度から廃止となっている。

3 経営成績（この頁以降、計数については消費税抜き表示とする）

(1) 収益及び費用

【経営状況】

（単位：千円、％）

科目	27年度		26年度	比較	
	金額	構成比		金額	増減率
経常収益	3,657,389	—	3,679,312	△21,923	△0.6
給水収益	3,125,727	85.5	3,094,929	30,798	1.0
他会計補助金	19,328	0.5	61,043	△41,715	△68.3
負担金	6,718	0.2	6,566	152	2.3
受託工事収益	14,539	0.4	13,971	568	4.1
加入金	47,565	1.3	47,970	△405	△0.8
長期前受金戻入	347,738	9.5	339,986	7,752	2.3
下水道使用料 徴収事務委託料	78,941	2.2	78,729	211	0.3
その他	16,834	0.5	36,119	△19,284	△53.4
再掲					
営業収益	3,146,942	86.0	3,116,676	30,267	1.0
営業外収益	510,446	14.0	562,636	△52,189	△9.3
合計	3,657,389	100.0	3,679,312	△21,923	△0.6
経常費用	3,163,956	—	3,182,816	△18,860	△0.6
人件費	415,848	13.1	405,118	10,730	2.6
委託料	463,951	14.7	441,779	22,173	5.0
修繕費	228,899	7.2	239,442	△10,543	△4.4
動力費	156,199	4.9	162,923	△6,724	△4.1
薬品費	53,536	1.7	70,749	△17,214	△24.3
受託工事費	22,837	0.7	34,423	△11,587	△33.7
減価償却費	1,355,156	42.8	1,345,640	9,515	0.7
支払利息	313,362	9.9	330,450	△17,087	△5.2
物件費・その他	154,168	4.9	152,291	1,877	1.2
再掲					
営業費用	2,834,556	89.6	2,832,896	1,660	0.1
営業外費用	329,401	10.4	349,920	△20,519	△5.9
合計	3,163,956	100.0	3,182,816	△18,860	△0.6
経常損益	493,433	—	496,496	△3,063	△0.6
特別利益	142,686	100.0	843,213	△700,527	△83.1
過年度損益修正益	49	0.0	156	△107	△68.7
長期前受金戻入	—	—	633	△633	皆減
引当金戻入益	76,900	53.9	756,775	△679,875	△89.8
その他特別利益	65,737	46.1	85,649	△19,912	△23.2
特別損失	139,131	100.0	600,240	△461,109	△76.8
減損損失	—	—	25,649	△25,649	皆減
貸倒損失	4,696	3.4	4,340	356	8.2
引当金充当支出額	72,204	51.9	62,692	9,512	15.2
過年度損益修正損	1,363	1.0	176,192	△174,829	△99.2
引当金繰入損	—	—	252,062	△252,062	皆減
その他特別損失	60,868	43.7	79,305	△18,437	△23.2
当年度純利益	496,988	—	739,469	△242,481	△32.8
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	1,760,535	△1,760,535	皆減
当年度未処分利益剰余金	496,988	—	2,500,004	△2,003,016	△80.1

本年度の経営成績は、総収益（経常収益＋特別利益）3,800,075 千円に対し総費用（経常費用＋特別損失）3,303,087 千円で、純利益及び当年度未処分利益剰余金は 496,988 千円である。

① 経常収益

経常収益の大部分を占める給水収益をみると、前年度に比べ 30,798 千円（1.0%）増の 3,125,727 千円となっている。

また、給水収益以外の収益については、長期前受金戻入が前年度に比べ 7,752 千円（2.3%）増の 347,738 千円、下水道使用料徴収事務委託料が 211 千円（0.3%）増の 78,941 千円となっている。

一方で、他会計補助金が前年度に比べ 41,715 千円（68.3%）減の 19,328 千円となっているが、主な理由は荒谷ダム運営費に要する経費及び建設利息債の利息償還金に係る基準外の繰入が、本年度から廃止されたためである。

② 経常費用

経常費用は、前年度に比べ 18,860 千円（0.6%）減の 3,163,956 千円で、内訳は、委託料が 22,173 千円（5.0%）増の 463,951 千円、人件費は 10,730 千円（2.6%）増の 415,848 千円、支払利息は 17,087 千円（5.2%）減の 313,362 千円、修繕費は 10,543 千円（4.4%）減の 228,899 千円等となっている。

③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 700,527 千円（83.1%）減の 142,686 千円となっている。

引当金戻入益は、前年度に比べ 679,875 千円（89.8%）減の 76,900 千円であるが、これは、前年度に会計制度改正に伴う移行処理分を計上していたため、本年度は大幅な減少となっている。

④ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ 461,109 千円（76.8%）減の 139,131 千円となっている。

引当金充当支出額は、前年度に比べ 9,512 千円（15.2%）増の 72,204 千円である。また、過年度損益修正損は 174,829 千円（99.2%）減の 1,363 千円、引当金繰入損は皆減となっているが、これは、特別利益と同様に、前年度は会計制度改正に伴う移行処理分を計上していたため、大幅な減少となっている。

(2) 供給単価・給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：千円、%)

区 分		27年度		26年度		25年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
給水収益(A)		3,125,727	—	3,094,929	—	3,123,180	—	
給水費(B)		2,793,382	100.0	2,808,407	100.0	3,206,711	100.0	
給水費内訳	維持管理費	人件費	415,848	14.9	405,118	14.4	414,595	12.9
		動力費	156,199	5.6	162,923	5.8	160,793	5.0
		薬品費	53,536	1.9	70,749	2.5	41,012	1.3
		修繕費	228,899	8.2	239,442	8.5	249,899	7.8
		委託料	463,951	16.6	441,779	15.7	442,798	13.8
		その他	105,768	3.8	110,470	3.9	156,692	4.9
		引当金繰入損 (特別損失)	—	—	—	—	213,799	6.7
	計	1,424,201	51.0	1,430,481	50.9	1,679,587	52.4	
	資本費	支払利息	313,362	11.2	330,450	11.8	349,684	10.9
		減価償却費	1,355,156	48.5	1,345,640	47.9	1,124,392	35.1
		資産減耗費	48,400	1.7	41,822	1.5	53,048	1.7
		長期前受金戻入額	△347,738	△12.4	△339,986	△12.1	—	—
		計	1,369,180	49.0	1,377,926	49.1	1,527,124	47.6
	差引(A)-(B)		332,345	—	286,522	—	△83,531	—
1 m ³ 当たり供給単価(C)		170.99 円		170.75 円		170.98 円		
1 m ³ 当たり給水原価(D)		152.81 円		154.95 円		163.84 円 (175.55 円)		
給水原価内訳	維持管理費	人件費	22.75 円	22.35 円	22.70 円			
		動力費	8.54 円	8.99 円	8.80 円			
		薬品費	2.93 円	3.90 円	2.25 円			
		修繕費	12.52 円	13.21 円	13.68 円			
		委託料	25.38 円	24.37 円	24.24 円			
		その他	5.79 円	6.09 円	8.58 円			
		引当金繰入損 (特別損失)	—	—	11.70 円			
	計	77.91 円	78.92 円	91.95 円				
	資本費	支払利息	17.14 円	18.23 円	19.14 円			
		減価償却費	74.13 円	74.24 円	61.55 円			
		資産減耗費	2.65 円	2.31 円	2.90 円			
		長期前受金戻入額	△19.02 円	△18.76 円	—			
		計	74.90 円	76.02 円	83.60 円			
	差引(C)-(D)		18.18 円		15.81 円		7.13 円 (△4.57 円)	
年間有収水量(m ³)		18,279,702		18,124,988		18,266,770		

注1 1 m³当たり供給単価=給水収益(水道料金)/年間有収水量

注2 1 m³当たり給水原価=経常費用-受託工事費-長期前受金戻入+(特別損失の引当金繰入損)/年間有収水量

注3 () 内の数値は、特別損失の引当金繰入損を含めて算出

1 m³当たりの供給単価は、前年度に比べ 0.24 円増の 170.99 円となっている。

なお、1 m³当たりの給水原価は、前年度に比べ 2.14 円減の 152.81 円となっている。

給水原価内訳は、維持管理費 77.91 円、資本費 74.90 円で、前年度に比べ増加した項目は、委託料 (1.01 円増)、人件費 (0.40 円増)、資産減耗費 (0.34 円増) であり、減少した項目は、支払利息 (1.09 円減)、薬品費 (0.97 円減)、修繕費 (0.69 円減) 等となっている。

(3) 職員数と労働生産性

【職員数】

(単位：人)

区 分		27 年度	26 年度	25 年度
事業管理者		1	1	1
一般職員	期末職員数			
	損益勘定所属職員数	45	48	49
	資本勘定所属職員数	8	8	8
	計	53	56	57

本年度末の一般職員数は、損益勘定職員が 45 人、資本勘定職員が 8 人で前年度末と比べると 3 人の減員となっている。

【労働生産性】

区 分	27 年度	26 年度	25 年度	平均値
職員一人当たり有収水量 m ³	406,216	377,604	372,791	378,635
職員一人当たり給水人口 人	3,862	3,580	3,510	3,559
職員一人当たり営業収益 千円	69,609	64,640	63,901	65,392
職員給与費対料金収入比率 %	12.5	12.3	12.6	12.6

注 職員給与費＝人件費－(受託工事費の人件費＋受託以外の報酬＋児童手当＋受託以外の臨時・嘱託職員分法定福利費)

下水道部門との組織統合や検針、窓口、水道料金等徴収業務の包括的委託などの効率化により、労働生産性に関する指標は前年度より改善しており、同規模水道事業の全国平均数値である平均値と比較して、高い水準の数値となっている。

4 財政状態

(1) 財政状態

【比較貸借対照表】

(単位：千円、%)

科 目	27 年度末		26 年度末	対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	増 減	増減率
固定資産	43,510,808	93.3	43,884,284	△373,476	△0.9
有形固定資産	43,509,575	93.3	43,883,037	△373,462	△0.9
無形固定資産	1,114	0.0	1,129	△14	△1.3
投資その他の資産	118	0.0	118	—	—
流動資産	3,141,194	6.7	2,996,970	144,223	4.8
現金預金	2,599,456	5.6	2,386,675	212,781	8.9
未収金	541,738	1.2	610,296	△68,558	△11.2
資産合計	46,652,001	100.0	46,881,254	△229,253	△0.5
負債	25,797,884	55.3	26,647,715	△849,831	△3.2
固定負債	14,275,309	30.6	14,708,620	△433,311	△2.9
企業債	13,761,019	29.5	14,205,932	△444,913	△3.1
引当金	514,289	1.1	502,688	11,601	2.3
流動負債	1,458,404	3.1	1,697,505	△239,101	△14.1
企業債	1,044,041	2.2	1,098,931	△54,890	△5.0
未払金	355,354	0.8	521,213	△165,859	△31.8
引当金	46,021	0.1	65,337	△19,316	△29.6
預り金	12,368	0.0	11,404	964	8.5
その他流動負債	620	0.0	620	—	—
繰延収益	10,064,172	21.6	10,241,590	△177,418	△1.7
長期前受金	10,064,172	21.6	10,241,590	△177,418	△1.7
資本	20,854,117	44.7	20,233,539	620,578	3.1
資本金	19,961,588	42.8	17,347,467	2,614,121	15.1
剰余金	892,530	1.9	2,886,072	△1,993,543	△69.1
資本剰余金	395,542	0.8	386,068	9,473	2.5
利益剰余金	496,988	1.1	2,500,004	△2,003,016	△80.1
負債・資本合計	46,652,001	100.0	46,881,254	△229,253	△0.5

① 資 産

固定資産、流動資産の総額は、前年度に比べ 229,253 千円（0.5%）減の 46,652,001 千円となっている。

固定資産は、前年度に比べ 373,476 千円（0.9%）減の 43,510,808 千円となっている。このうち、有形固定資産は 43,509,575 千円で、内訳は、構築物 35,850,509 千円、機械及び装置 2,246,249 千円、土地 3,298,906 千円等である。なお、減価償却等による減少額が建設改良事業等による増加額を上回ったため、373,462 千円減少しており、土地及び建設仮勘定を除く当年度減価償却率は 3.3%となっている。

流動資産は、前年度に比べ 144,223 千円（4.8%）増の 3,141,194 千円で、このうち、現金預金が 212,781 千円（8.9%）増の 2,599,456 千円、未収金が 68,558 千円（11.2%）減の 541,738 千円である。

② 負 債

固定負債、流動負債、繰延収益の総額は、前年度に比べ 849,831 千円（3.2%）減の 25,797,884 千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ 433,311 千円（2.9%）減の 14,275,309 千円となっている。このうち、企業債は、前年度に比べ 444,913 千円（3.1%）減の 13,761,019 千円で、内訳は、建設改良企業債 13,715,827 千円、その他企業債 45,192 千円である。また、引当金は、全額が退職給付引当金 514,289 千円である。

流動負債は、前年度に比べ 239,101 千円（14.1%）減の 1,458,404 千円となっている。このうち、企業債は、前年度に比べ 54,890 千円（5.0%）減の 1,044,041 千円で、内訳は、建設改良企業債 1,031,665 千円、その他企業債 12,376 千円である。未払金は、前年度と比べ 165,859 千円（31.8%）減の 355,354 千円で、内訳は、建設改良未払金 214,944 千円、営業未払金 81,499 千円等である。また、引当金は、前年度と比べ 19,316 千円（29.6%）減の 46,021 千円で、内訳は、退職給付引当金 6,619 千円、賞与引当金 39,402 千円である。

繰延収益は、すべて長期前受金で、前年度と比べ 177,418 千円（1.7%）減の 10,064,172 千円となっている。

③ 資 本

資本金、剰余金の総額は、前年度に比べ 620,578 千円 (3.1%) 増の 20,854,117 千円となっている。

資本金は、前年度に比べ 2,614,121 千円 (15.1%) 増の 19,961,588 千円となっている。

剰余金は、前年度に比べ 1,993,543 千円 (69.1%) 減の 892,530 千円で、このうち、資本剰余金は 395,542 千円、利益剰余金は 496,988 千円である。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高 A	新規借入額 B	本年度償還額			本年度末 未償還残高 (A+B-C)
			元 金 C	利 息 D	合 計 (C+D)	
27 年度	15,304,863	609,300	1,109,102	313,362	1,422,465	14,805,061
26 年度	15,443,708	1,052,400	1,191,245	330,450	1,521,694	15,304,863
前年度 比 較	△138,845	△443,100	△82,142	△17,087	△99,229	△499,802

本年度末未償還残高は、前年度から 499,802 千円減少し、14,805,061 千円となっており、本年度借入額 609,300 千円、本年度償還額は 1,109,102 千円である。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の 89.2%の企業債が、年利率 3.0%未満である。補償金免除繰上償還を行ってきたため、年利率 5.0%以上の企業債は存在しない。

(3) 未収金の状況

本年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：千円)

区 分	前年度末 残 高	本年度発生 未 収 金	調定 減額	収入済額	不納 欠損	翌年度繰 越未収金	納 期 未到来	納期到来 未収金
営業収益	349,043	3,401,125	4,383	3,380,644	4,931	360,211	284,327	75,884
給水収益	343,433	3,379,910	4,383	3,355,736	4,931	358,294	282,409	75,884
受託工事収益	4,372	14,539	—	17,564	—	1,346	1,346	—
その他営業収益	1,238	6,677	—	7,343	—	571	571	—
営業外収益	117,071	173,086	—	188,803	—	101,354	101,354	—
未収他会計補助金	4,564	19,328	—	23,892	—	—	—	—
その他営業外収益	112,507	153,759	—	164,912	—	101,354	101,354	—
資本的収入	149,004	308,197	—	371,960	—	85,242	85,242	—
未収国県補助金	20,093	9,440	—	20,093	—	9,440	9,440	—
未収他会計出資金	—	114,117	—	114,117	—	—	—	—
その他未収金	128,911	184,641	—	237,751	—	75,802	75,802	—
合 計	615,118	3,882,409	4,383	3,941,407	4,931	546,807	470,922	75,884

翌年度繰越未収金は総額 546,807 千円であり、内訳は、営業収益 360,211 千円、営業外収益 101,354 千円、資本的収入 85,242 千円となっている。

営業収益のうち給水収益は、前年度末に比べ 14,861 千円増の 358,294 千円であり、給水収益の納期未到来のものを除いた未収金は、前年度末に比べ 1,104 千円増の 75,884 千円となっている。

なお、本年度末において、水道料金 4,931 千円を不納欠損処分している。

また、営業外収益にかかる翌年度繰越未収金は、上下水道料金徴収事務委託料 85,256 千円等であり、資本的収入にかかる翌年度繰越未収金は、配水管等改良工事負担金 66,591 千円等である。

(4) 財務分析

主要な財務比率等をみると、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%)

項 目	27年度	26年度	25年度	平均値	算 式
自己資本構成比率	66.3	65.0	67.6	66.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{(25年度までの自己資本+剰余金)}} \times 100$ 負債・資本合計
固定負債構成比率	30.6	31.4	31.9	29.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{(25年度までの固定負債+借入資本金)}} \times 100$ 負債・資本合計
流 動 比 率	215.4	176.6	867.5	289.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率	108.9	117.3	116.7	75.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	96.3	97.1	95.9	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ (25年度までの資本金+剰余金+固定負債)

【用語説明】

自己資本構成比率…総資本（負債と資本の合計）の中に占める自己資本の割合で、この率が大きいほど他人資本が入らず企業経営が健全であるといえる。

固定負債構成比率…総資本（負債と資本の合計）の中に占める固定負債の比率であり、小さいほどよい。

流 動 比 率…1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期的な債務に対する支払い能力を示しており、100%以上であることが望ましいとされている。

企業債償還元金対減価償却費比率

…企業債償還元高が減価償却費の何%に当たるかをみる比率で、小さいほどよい。

固定資産対長期資本比率

…固定資産がどの程度資本合計や固定負債、繰延収益などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましく、超える場合は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示す。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇し 66.3%となっている。

一方、固定負債構成比率は 0.8 ポイント低下し 30.6%となっている。これは企業債の償還により固定負債の割合が減少したことによるものである。

流動比率は、前年度に比べ 38.8 ポイント上昇し、215.4%となっている。

企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度に比べ 8.4 ポイント低下し 108.9%、固定資産対長期資本比率は、0.8 ポイント低下し 96.3%となっている。

いずれの数値も前年度に比べ改善しており、財政基盤が安定し、企業経営の安全性が高まってきていることを示している。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	項 目	27年度	26年度	比 較
業務活動	当年度純損益	496,988	739,469	△242,481
	減価償却費	1,355,156	1,520,730	△165,575
	資産減耗費	45,620	41,492	4,128
	減損損失	0	25,649	△25,649
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,040	193,194	△207,234
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△689,744	689,744
	賞与引当金の増減額(△は減少)	6,015	28,629	△22,614
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	246	4,823	△4,576
	長期前受金戻入額	△347,738	△340,619	△7,119
	受取利息及び受取配当金	△426	△359	△68
	支払利息	313,362	330,450	△17,087
	未収金の増減額(△は増加)	90,198	△170,960	261,158
	有価証券の増減額(△は増加)	0	527	△527
	未払金の増減額(△は減少)	△50,270	75,197	△125,468
	預り金の増減額(△は減少)	964	400	564
	小 計	1,896,075	1,758,878	137,197
	利息及び配当金の受取額	426	359	68
	利息の支払額	△313,362	△330,450	17,087
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,583,139	1,428,787	154,352
	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△975,649	△1,315,153
国県補助金による収入		9,440	34,662	△25,222
一般会計からの出資による収入		0	21,023	△21,023
工事負担金による収入		118,702	115,853	2,850
賞与引当金の増減額(△は減少)		310	4,448	△4,138
未収金の増減額(△は増加)		△21,887	△2,776	△19,110
未払金の増減額(△は減少)		△115,589	186,243	△301,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		△984,672	△955,700	△28,972
財務活動	建設改良企業債による収入	609,300	1,052,400	△443,100
	建設改良企業債の償還による支出	△1,096,837	△1,179,089	82,252
	その他企業債の償還による支出	△12,266	△12,156	△110
	一般会計からの出資による収入	114,117	140,044	△25,927
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,686	1,199	△386,885
	資金増加額	212,781	474,286	△261,505
	資金期首残高	2,386,675	1,912,388	474,286
	資金期末残高	2,599,456	2,386,675	212,781

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書…会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー…主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー…建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー…借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ154,352千円増の1,583,139千円となっている。また、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ28,972千円減の△984,672千円、財務活動によるキャッシュ・フローは386,885千円減の△385,686千円となっている。

この結果、本年度の資金残高は前年度に比べ212,781千円増の2,599,456千円となっている。

5 審査意見

本年度の経営成績は、総収益 3,800,075 千円に対し、総費用 3,303,087 千円となっており、その結果 496,988 千円の純利益を生じている。

収益面についてみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ 1.0 パーセント増加し 3,125,727 千円となっている。これは大規模イベントの開催、それに伴う宿泊客の増加が主な要因であるが、社会的な節水意識の定着、地球温暖化防止に向けた環境への配慮等により、日常的な水需要は減少傾向にあり、今後も大幅な伸びは期待できないものと思われる。そうした状況の中、本年度から基準外繰入金の一部を廃止されるなど、公営企業経営の根幹である「独立採算」へ向けた努力も継続的になされていることに対しては、高い評価を与えるものである。

次に、有収率については、同規模水道事業の平均よりは高いレベルにあり、配水量、有収水量ともに前年度から伸びているものの、平成 28 年 1 月に発生した寒波による漏水の影響で、前年度と比較し 1.0 ポイント低下している。災害等による有収率の低下は致し方ないものの、給水収益の伸びが見込まれない中、今後も引き続き有収率を維持するとともに、向上に努められたい。

次に、給水収益の納期未到来分を除いた未収金は、75,884 千円となっている。学生等の無届転居への対策を講じるなどの改善もなされているが、今まで以上に徴収業務委託先と連携しながら、大口滞納者への対応等、更なる未収金の解決に向けた取り組みについて、引き続き努力されたい。併せて、不納欠損額についても、前年度より僅かに増加しており、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

一方、費用面についてみると、これまで実施されてきた職員数の削減をはじめ、料金収納業務等の民間委託や企業債の補償金免除繰上償還の活用などにより、経費削減に一定の成果が表れており、給水原価も減少している。

しかし、施設の整備・充実については、同規模水道事業との比較では、老朽化を示す数値は平均値より低くなっているものの、昨今の大规模震災、ゲリラ豪雨等による水害の発生頻度も高まっている中、今後も、老朽施設及び給配水設備等の大規模修繕や更新等による多額の工事費用が継続的に必要となることが予想される。

こうしたことから、発生した利益については、資産維持費として積み立てを行うとともに、これまで以上に企業債の償還を含めた借り換えの手法の在り方及び内部留保資金の効率的な運用方法について十分に検討されたい。そして、限られた財源を中長期的な視野にたって、計画的、効果的な事業投資に努められ、災害に強い施設の整備、

更新に向けた資金の確保に努められたい。

最後に、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで、不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、今後も「山口市水道事業ビジョン」に掲げられている「安心」「安定」「持続」を基本理念として、合理的で健全な経営の維持を図りながら、市民に安全でおいしい水を安定的に供給すべく、不断の努力をなされるよう要望する。

公共下水道事業会計

山口市公共下水道事業会計

1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

本年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	27年度	26年度	25年度
全体計画人口 人	143,300	143,300	143,300
行政区域内人口 人	193,268	193,827	194,419
処理区域内戸数 戸	54,103	53,114	52,442
処理区域内人口 人	117,813	116,586	115,552
水洗化戸数 戸	51,819	50,516	49,696
水洗化人口 人	113,089	111,020	109,719
年間総処理水量 m ³	18,534,275	18,116,253	18,089,946
年間汚水処理水量 m ³	17,623,757	17,206,268	17,541,038
年間有収水量 m ³	13,676,353	13,413,677	13,434,990
普及率 %	61.0	60.1	59.4
水洗化率 %	96.0	95.2	95.0
有収率 %	77.6	78.0	76.6

注1 有収水量とは、下水道処理場で処理した汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となる水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

平成27年度の汚水処理業務の状況を前年度と比較すると、処理区域内戸数は989戸(1.9%)増の54,103戸で、処理区域内人口は1,227人(1.1%)増の117,813人となっている。これにより、普及率(対行政区域内人口)は0.9ポイント上昇し61.0%となっている。また、水洗化戸数は1,303戸(2.6%)増の51,819戸で、水洗化人口は2,069人(1.9%)増の113,089人となっており、水洗化率(対処理区域内人口)は0.8ポイント上昇し96.0%となっている。

年間総処理水量は18,534,275 m³で、年間汚水処理水量は417,489 m³(2.4%)増の17,623,757 m³となっている。また、使用料収入の対象となる年間有収水量は262,676 m³(2.0%)増の13,676,353 m³であるが、その増加率が年間汚水処理水量の増加率より下回っていることから、有収率は0.4ポイント低下し77.6%となっている。

(2) 汚水処理施設の利用状況

本年度の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の利用状況】

区 分	27年度	26年度	25年度
晴天時一日平均処理水量 m ³ /日	47,039	46,085	46,897
晴天時現在処理能力 m ³ /日	73,775	73,775	77,925
施設利用率 %	63.8	62.5	60.2
晴天時一日最大処理水量 m ³ /日	56,800	57,786	65,382
晴天時現在処理能力 m ³ /日	73,775	73,775	77,925
最大稼働率 %	77.0	78.3	83.9
有形固定資産減価償却率 %	21.7	19.5	7.9
管渠老朽化率 %	0.4	0.3	0.3
管渠改善率 %	0.0	0.1	0.1

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 川西浄化センターは農集、秋穂浄化センターは漁集を含む。

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

注5 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注6 管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

施設が効率的に運営されているかを示す施設利用率は、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇し 63.8%となっている。

一方、処理能力に対する最大処理水量の割合を示す最大稼働率は、前年度に比べ 1.3 ポイント低下し 77.0%となっている。

なお、老朽化の状況について示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇し 21.7%、管渠老朽化率及び管渠改善率は、前年度と同水準の値となっており、今後とも注視していくべき項目であることから、本年度から掲載している。

(3) 施設整備の状況

本年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分		27年度	26年度	25年度
全体計画面積	ha	4,840	4,840	4,840
処理区域面積	ha	3,232.5	3,208.4	3,155.3
下水管布設延長	km	779	677	667
進 捗 率	%	82.2	81.4	80.6

注 進捗率 = 現在処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

本年度の処理区域面積は、前年度と比べ24.1ha増の3,232.5haで、進捗率は0.8ポイント上昇し82.2%となっている。また、下水管布設延長は、前年度と比べ102km延長し779kmとなっている。

本年度に実施した建設改良事業は次のとおりである。

ア 管渠布設事業

汚水管施設工事等 1,653,074 千円、公共汚水ます設置工事 29,783 千円、マンホールポンプ設備工事 54,498 千円を執行している。

イ 浸水対策事業

浸水対策のため、山口・小郡処理区の雨水排水施設工事等 249,096 千円を執行している。

ウ ポンプ場築造事業

ポンプ場排水能力向上のため、小郡処理区の下郷雨水排水ポンプ場増築工事及び長谷ポンプ場の改築工事等 1,138,274 千円を執行している。

エ 処理場築造事業

山口浄化センターの設備改築工事等 102,956 千円を執行している。

2 予算執行状況

本年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入及び支出】

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度への繰越額	予算額に比べ 決算額増減又は 不用額	執行率 (B)／(A) ×100
下水道事業収益	5,889,919	5,568,975	—	△320,944	94.6
下水道事業費用	5,628,204	5,322,448	—	305,756	94.6
差 引	261,715	246,526			

下水道事業収益は、予算額 5,889,919 千円に対し決算額 5,568,975 千円であり、予算額より 320,944 千円少なく、執行率は 94.6%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 5,628,204 千円に対し決算額 5,322,448 千円であり、予算額より 305,756 千円少なく、執行率は 94.6%となっている。

この結果、差引 246,526 千円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

注 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位:円)

下水道事業収益	5,568,974,600	
仮受消費税額	△169,505,918	
消費税還付金	<u>△24,967,647</u>	
下水道事業収益(税抜き) a		5,374,501,035
下水道事業費用	5,322,448,465	
仮払消費税額	△69,482,951	
3条特定収入仮払消費税	8,412,457	
その他雑支出	111,625	
下水道事業費用(税抜き) b		<u>5,261,489,596</u>
当年度純利益 a-b		113,011,439

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入及び支出】

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度への繰越額	予算額に比べ 決算額増減又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
資本的収入	6,673,195	3,847,240	—	△2,825,955	57.7
資本的支出	8,733,727	5,865,276	1,252,957	1,615,493	67.2
差 引	△2,060,532	△2,018,036			

資本的収入は、予算額 6,673,195 千円に対し決算額 3,847,240 千円であり、予算額より 2,825,955 千円少なく、執行率は 57.7%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 8,733,727 千円に対し決算額 5,865,276 千円であり、予算額より 1,615,493 千円少なく、執行率は 67.2%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金 199 千円を除く）2,017,837 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 133,515 千円、減債積立金 111,004 千円、過年度損益勘定留保資金 400,911 千円及び当年度損益勘定留保資金 1,372,408 千円により補てんされている。

(3) 企業債及び一時借入金

企業債の発行は 2,105,000 千円（平成 26 年度繰越額 388,100 千円を含む）であり、予算に定める起債限度額 3,664,000 千円（平成 26 年度繰越額 388,100 千円を含む）の範囲内の執行となっている。起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

また、予算に定める一時借入金の限度額は 3,000,000 千円で、運転資金の一時的な不足を補うため水道事業会計から最も多い時期に 83,000 千円の一時的借入れを行っている。

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定めるところにより流用することができる経費の流用は、次表のとおりとなっている。

(単位：千円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	8	営業外費用	—
		特別損失	8
建設改良費	3,431	企業債償還金	3,431

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費の執行状況は、次表のとおりで、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執行率
職 員 給 与 費	468,765	459,228	98.0

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：千円)

繰入項目			27年度
収益的収入となるもの			1,609,128
営業収益			509,000
雨水処理負担金	基準内	雨水処理に要する経費	502,684
他会計補助金	基準外	水環境負荷軽減に要する経費	6,317
営業外収益			1,100,127
他会計負担金	基準内	下水道に排除される水質規制に関する事務に要する経費	73
		水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	10,551
		不明水の処理に要する経費	11,496
		高度処理に要する経費	8,532
		普及特別対策に要する経費	33,395
		緊急下水道整備特定事業に要する経費	8,555
		臨時財政特例債の償還に要する経費	8,558
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	6,465
		分流式下水道等に要する経費	922,558
		災害復旧事業債償還金のうち利息償還金	9
他会計補助金	基準外	下水道事業経営支援補助金	89,935
資本的収入となるもの			242,997
他会計出資金			242,997
他会計出資金	基準内	雨水処理に要する経費	6,101
		普及特別対策に要する経費	130,043
		緊急下水道整備特定事業に要する経費	33,622
		臨時財政特例債の償還に要する経費	71,246
		分流式下水道等に要する経費	1,785
		災害復旧事業債償還金のうち元金償還金	199
一般会計からの繰入金合計			1,852,124

収益的収入となるものは、減価償却費や企業債の利息、下水道事業の経営支援等に充てるためのものであり、資本的収入となるものは、企業債の元金に充てるためのものである。

なお、他会計補助金のうち下水道事業経営支援補助金は、前年度に比べ 125,297 千円 (58.2%) 減の 89,935 千円となっている。

3 経営成績（この頁以降、計数については消費税抜き表示とする）

(1) 収益及び費用

【経営状況】

（単位：千円、％）

科目	27年度		26年度	比較	
	金額	構成比		金額	増減率
経常収益	5,335,696	—	5,382,099	△46,402	△0.9
下水道使用料	2,085,294	39.1	1,987,853	97,441	4.9
雨水処理負担金	502,684	9.4	487,993	14,690	3.0
汚水処理負担金	32,306	0.6	28,599	3,708	13.0
他会計負担金	1,010,192	18.9	1,026,760	△16,568	△1.6
他会計補助金	96,252	1.8	221,844	△125,592	△56.6
受託事業収益	84,170	1.6	59,508	24,662	41.4
長期前受金戻入	1,521,224	28.5	1,551,140	△29,916	△1.9
その他	3,575	0.1	18,403	△14,827	△80.6
再掲					
営業収益	2,710,927	50.8	2,570,628	140,300	5.5
営業外収益	2,624,769	49.2	2,811,471	△186,702	△6.6
合計	5,335,696	100.0	5,382,099	△46,402	△0.9
経常費用	5,221,866	—	5,232,008	△10,141	△0.2
人件費	258,233	4.9	252,793	5,440	2.2
委託料	503,290	9.6	509,628	△6,337	△1.2
修繕費	110,601	2.1	89,543	21,057	23.5
動力費	140,891	2.7	143,395	△2,504	△1.7
受託事業費	86,204	1.7	59,292	26,912	45.4
減価償却費	3,135,138	60.0	3,094,907	40,231	1.3
支払利息	735,246	14.1	766,733	△31,487	△4.1
物件費・その他	252,262	4.8	315,716	△63,454	△20.1
再掲					
営業費用	4,380,845	83.9	4,356,449	24,396	0.6
営業外費用	841,021	16.1	875,558	△34,537	△3.9
合計	5,221,866	100.0	5,232,008	△10,141	△0.2
経常損益	113,830	—	150,091	△36,261	△24.2
特別利益	38,805	100.0	47,953	△9,149	△19.1
過年度損益修正益	190	0.5	265	△74	△28.0
引当金戻入益	38,614	99.5	47,689	△9,075	△19.0
特別損失	39,624	100.0	87,041	△47,417	△54.5
貸倒損失	4,151	10.5	4,184	△32	△0.8
引当金充当支出額	34,463	87.0	43,505	△9,043	△20.8
過年度損益修正損	1,009	2.5	1,288	△279	△21.7
その他特別損失	1	0.0	—	1	皆増
引当金繰入損	—	—	38,064	△38,064	皆減
当年度純利益	113,011	—	111,004	2,008	1.8
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	570,928	△570,928	皆減
当年度未処分利益剰余金	113,011	—	681,932	△568,921	△83.4

本年度の経営成績は、総収益（経常収益+特別利益）5,374,501千円に対し総費用（経常費用+特別損失）5,261,490千円で、純利益及び当年度未処分利益剰余金は113,011千円である。

① 経常収益

経常収益は、前年度に比べ 46,402 千円 (0.9%) 減の 5,335,696 千円となっている。

主な内訳として、下水道使用料が前年度に比べ 97,441 千円 (4.9%) 増の 2,085,294 千円、他会計補助金が 125,592 千円 (56.6%) 減の 96,252 千円等となっている。なお、他会計補助金のうち下水道事業経営支援補助金は、前年度に比べ 125,297 千円 (58.2%) 減の 89,935 千円となっており、主な要因としては、本年度の使用料改定や使用料収入の増に伴う当該補助金の減である。

経常収益の構成比率をみると、下水道使用料が 39.1%と大きく、次いで長期前受金戻入 28.5%、他会計負担金 18.9%となっている。

② 経常費用

経常費用は、前年度に比べ 10,141 千円 (0.2%) 減の 5,221,866 千円となっている。

主な内訳として、減価償却費が 40,231 千円 (1.3%) 増の 3,135,138 千円、支払利息が 31,487 千円 (4.1%) 減の 735,246 千円、委託料が 6,337 千円 (1.2%) 減の 503,290 千円等となっている。

経常費用の構成比率をみると、最も大きいのが減価償却費の 60.0%で、次いで、支払利息、委託料となっている。

③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 9,149 千円 (19.1%) 減の 38,805 千円となっている。

主な内訳として、引当金戻入益が 9,075 千円 (19.0%) 減の 38,614 千円等となっている。

④ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ 47,417 千円 (54.5%) 減の 39,624 千円となっている。

主な内訳として、引当金繰入損が皆減、引当金充当支出額が 9,043 千円 (20.8%) 減の 34,463 千円等となっている。このうち、引当金繰入損は、前年度に会計制度改正に伴う移行処理分を計上していたことによる減である。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位:千円、%)

区 分		27年度		26年度		25年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
下水道使用料(A)		2,085,294	—	1,987,853	—	1,987,606	—	
汚水処理費(B)		2,044,653	100.0	2,052,937	100.0	2,120,615	100.0	
汚水処理費内訳	維持管理費	人件費	211,997	10.4	203,872	9.9	201,725	9.5
		委託料	453,634	22.2	453,968	22.1	447,015	21.1
		動力費	117,053	5.7	118,767	5.8	112,623	5.3
		修繕費	91,271	4.5	81,492	4.0	118,696	5.6
		その他	223,583	10.9	222,527	10.8	197,926	9.3
	計	1,097,538	53.7	1,080,627	52.6	1,077,985	50.8	
	資本費	支払利息	320,557	15.7	341,737	16.6	357,732	16.9
		減価償却費	2,131,157	104.2	2,101,144	102.3	639,833	30.2
		資産減耗費	16,626	0.8	80,570	3.9	45,064	2.1
		長期前受金戻入額	△1,521,224	△74.4	△1,551,140	△75.6	—	—
計	947,115	46.3	972,311	47.4	1,042,629	49.2		
差引 (A)－(B)		40,641	—	△65,085	—	△133,009	—	
1 m ³ 当たり使用料単価(C)		152.47 円		148.20 円		147.94 円		
1 m ³ 当たり汚水処理原価(D)		149.50 円		153.05 円		157.84 円		
汚水処理原価内訳	維持管理費	人件費	15.50 円	15.20 円	15.01 円			
		委託料	33.17 円	33.84 円	33.27 円			
		動力費	8.56 円	8.85 円	8.38 円			
		修繕費	6.67 円	6.08 円	8.83 円			
		その他	16.35 円	16.59 円	14.73 円			
	計	80.25 円	80.56 円	80.24 円				
	資本費	支払利息	23.44 円	25.48 円	26.63 円			
		減価償却費	155.83 円	156.64 円	47.62 円			
		資産減耗費	1.22 円	6.01 円	3.35 円			
		長期前受金戻入額	△111.23 円	△115.64 円	—			
計	69.25 円	72.49 円	77.61 円					
差引 (C)－(D)		2.97 円		△4.85 円		△9.90 円		
経費回収率(C)／(D)		101.99		96.83		93.73		
年間有収水量 (m ³)		13,676,353		13,413,677		13,434,990		

注1 汚水処理費の算出方法について、本年度から全国統一の算出方法に変更されているため、過年度の数値においても全国統一の算出方法に置き換えている。

注2 使用料単価 = 下水道使用料 / 年間有収水量

注3 汚水処理原価 = 汚水処理費 / 年間有収水量

注4 受託事業費、特別損失、公費負担分を除く。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ 4.27 円 (2.9%) 増の 152.47 円となっている。

一方、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は、

前年度に比べ 3.55 円 (2.3%) 減の 149.50 円となっている。

汚水処理原価内訳は、維持管理費 80.25 円、資本費 69.25 円で、前年度に比べ増加した項目は、修繕費 (0.59 円増)、人件費 (0.3 円増) 等であり、減少した項目は、資産減耗費 (4.79 円減)、支払利息 (2.04 円減)、減価償却費 (0.81 円減)、委託料 (0.67 円減)、動力費 (0.29 円減) となっている。

本年度の処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たり汚水処理費】 (単位：円)

区 分		27 年度	26 年度	25 年度
処理区域内人口一人当たり汚水処理費		17,355	17,609	18,352
内 訳	維持管理費	9,316	9,269	9,329
	資本費	8,039	8,340	9,023

処理区域内の人口一人当たりが負担している汚水処理費は、前年度に比べ 254 円 (1.4%) 減の 17,355 円となっており、内訳は、維持管理費が 9,316 円、資本費が 8,039 円となっている。

(3) 職員数と労働生産性

【職員数】 (単位：人)

区 分		27 年度	26 年度	25 年度
期 末 職 員 数	損益勘定所属職員数	37	34	37
	資本勘定所属職員数	20	19	20
	計	57	53	57

本年度末の職員数は、損益勘定職員が 37 人、資本勘定職員が 20 人で前年度末と比べると 4 人の増員となっている。

【労働生産性】 (単位：人、%)

区 分	27 年度	26 年度	25 年度
職員一人当たりの処理区域内人口	2,067	2,200	2,027
職員給与費対営業収益比率	9.3	9.5	9.3

注 職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 受託以外の報酬 + 児童手当 + 受託以外の臨時・嘱託職員分法定福利費)

4 財政状態

(1) 財政状態

【比較貸借対照表】

(単位：千円、%)

科目	27年度末		26年度末	対前年度比較	
	金額	構成比	金額	増減	増減率
固定資産	91,298,852	97.4	90,875,958	422,894	0.5
有形固定資産	91,298,852	97.4	90,875,958	422,894	0.5
流動資産	2,421,177	2.6	2,270,043	151,134	6.7
現金預金	2,000,833	2.1	1,811,471	189,363	10.5
未収金	420,343	0.4	458,572	△38,228	△8.3
資産合計	93,720,029	100.0	93,146,001	574,029	0.6
負債	80,256,724	85.6	80,137,084	119,639	0.1
固定負債	36,595,143	39.0	36,630,971	△35,828	△0.1
企業債	36,335,297	38.8	36,262,073	73,224	0.2
他会計借入金	130,000	0.1	260,000	△130,000	△50.0
引当金	129,846	0.1	108,897	20,949	19.2
流動負債	3,952,198	4.2	3,745,899	206,299	5.5
企業債	2,028,539	2.2	1,955,967	72,572	3.7
他会計借入金	130,000	0.1	180,000	△50,000	△27.8
未払金	1,753,396	1.9	1,575,123	178,274	11.3
引当金	39,816	0.0	34,455	5,361	15.6
預り金	447	0.0	354	93	26.2
繰延収益	39,709,382	42.4	39,760,215	△50,832	△0.1
長期前受金	39,709,382	42.4	39,760,215	△50,832	△0.1
資本	13,463,306	14.4	13,008,916	454,389	3.5
資本金	12,182,183	13.0	11,257,254	924,929	8.2
剰余金	1,281,123	1.4	1,751,663	△470,539	△26.9
資本剰余金	1,168,112	1.2	1,069,730	98,381	9.2
利益剰余金	113,011	0.1	681,932	△568,921	△83.4
負債・資本合計	93,720,029	100.0	93,146,001	574,029	0.6

① 資 産

固定資産、流動資産の総額は、前年度に比べ 574,029 千円（0.6%）増の 93,720,029 千円となっている。

固定資産は全額が有形固定資産で前年度に比べ 422,894 千円（0.5%）増の 91,298,852 千円で、土地 2,514,210 千円、建物 4,161,747 千円、構築物 70,956,404 千円、機械及び装置 10,527,040 千円等となっている。建設改良事業等による増加額が減価償却等による減少額を上回ったため、422,894 千円増加しており、土地及び建設仮勘定を除く当年度減価償却率は 3.5%である。

流動資産は、前年度に比べ 151,134 千円（6.7%）増の 2,421,177 千円となっており、現金預金が 189,363 千円（10.5%）増の 2,000,833 千円、未収金が 38,228 千円（8.3%）減の 420,343 千円となっている。

② 負 債

固定負債、流動負債、繰延収益の総額は、前年度に比べ 119,639 千円（0.1%）増の 80,256,724 千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ 35,828 千円（0.1%）減の 36,595,143 千円となっている。このうち、企業債は、前年度に比べ 73,224 千円（0.2%）増の 36,335,297 千円で、内訳は、建設改良企業債 36,334,684 千円、その他企業債 614 千円である。他会計借入金は全額が建設改良長期借入金 130,000 千円であり、引当金は全額が退職給付引当金 129,846 千円である。

流動負債は、前年度に比べ 206,299 千円（5.5%）増の 3,952,198 千円となっている。このうち、企業債は、72,572 千円（3.7%）増の 2,028,539 千円であり、内訳は、建設改良企業債 2,028,338 千円、その他企業債 201 千円となっている。他会計借入金は、50,000 千円（27.8%）減の 130,000 千円で、全額が建設改良長期借入金である。未払金は、178,274 千円（11.3%）増の 1,753,396 千円であり、その内訳は、山口市公共下水道長谷ポンプ場建設工事委託及び山陽本線新山口構内下水道管新設に係る委託料等となっている。また、引当金は、前年度と比べ 5,361 千円（15.6%）増の 39,816 千円で、退職給付引当金 3,259 千円、賞与引当金 36,557 千円となっている。

繰延収益は、前年度に比べ 50,832 千円（0.1%）減の 39,709,382 千円となっており、全額が長期前受金である。

③ 資 本

資本金、剰余金の総額は、前年度に比べ 454,389 千円（3.5%）増の 13,463,306 千円となっている。

資本金は、前年度に比べ 924,929 千円（8.2%）増の 12,182,183 千円となっている。

剰余金は、前年度に比べ 470,539 千円（26.9%）減の 1,281,123 千円となっている。このうち、資本剰余金は前年度に比べ 98,381 千円（9.2%）増の 1,168,112 千円で、利益剰余金は前年度に比べ 568,921 千円（83.4%）減の 113,011 千円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

（単位：千円）

年度	前年度末 未償還残高 A	新規借入額 B	本年度償還額			本年度末 未償還残高 (A+B-C)
			元 金 C	利 息 D	合 計 (C+D)	
27 年度	38,218,040	2,105,000	1,959,204	733,486	2,692,690	38,363,836
26 年度	37,862,191	2,238,200	1,882,351	764,173	2,646,524	38,218,040
前年度 比 較	355,849	△133,200	76,853	△30,687	46,166	145,796

本年度末未償還残高は、前年度から 145,796 千円増加し、38,363,836 千円となっており、本年度借入額 2,105,000 千円、本年度償還額は 1,959,204 千円である。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の 93.1%の企業債が、年利率 3.0%未満である。補償金免除繰上償還を行ってきたため、年利率 5.0%以上の企業債は存在しない。

他会計借入金は 260,000 千円で、元金 180,000 千円、利息 1,760 千円を庁舎建設基金へ償還している。

(3) 未収金の状況

本年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：千円)

区 分	前年度末 残 高	本年度発生 未 収 金	調定 減額	収入済額	不納 欠損	翌年度繰 越未収金	納 期 未到来	納期到来 未収金
営業収益	344,242	2,836,247	4,652	2,845,799	4,359	325,680	260,936	64,743
下水道使用料	251,606	2,257,159	4,652	2,217,488	4,359	282,266	217,523	64,743
雨水処理負担金等	91,984	494,755	—	544,823	—	41,916	41,916	—
受託事業収益	652	84,203	—	83,358	—	1,497	1,497	—
その他営業収益	—	130	—	130	—	—	—	—
営業外収益	80,435	1,177,636	—	1,211,456	—	46,615	46,615	—
資本的収入	42,901	1,736,525	19	1,720,609	2,782	56,017	43,528	12,489
合 計	467,579	5,750,408	4,671	5,777,863	7,141	428,311	351,079	77,233

翌年度繰越未収金は、総額 428,311 千円であり、内訳は、営業収益 325,680 千円、営業外収益 46,615 千円、資本的収入 56,017 千円となっている。

営業収益のうち下水道使用料は、前年度末に比べ 30,660 千円増の 282,266 千円であり、下水道使用料の納期末到来のものを除いた未収金は、前年度末に比べ 6,107 千円増の 64,743 千円となっている。

なお、本年度末において、下水道使用料 4,359 千円を不納欠損処分している。

また、営業外収益にかかる翌年度繰越未収金は、消費税及び地方消費税還付金 24,968 千円、一般会計負担金 21,383 千円等であり、資本的収入にかかる翌年度繰越未収金は、受益者負担金及び分担金 33,103 千円等となっている。

なお、本年度末において 2,782 千円を不納欠損処分している。

(4) 財務分析

主要な財務比率等をみると、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：円、%)

項 目	27 年度	26 年度	25 年度	類型平均	算 式
総収支比率	102.1	102.1	100.2	117.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	102.2	102.9	100.9	119.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利子負担率	1.9	2.0	2.1	2.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業買取返却費}}{\text{建設改良に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建費} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
自己資本構成比率	56.7	56.7	60.7	52.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰上収益} (\text{25年度までは自己資本金} + \text{剰余金})}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.7	101.7	99.4	102.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰上収益} (\text{25年度までは資本合計} + \text{固定負債})} \times 100$
処理区域内人口一人当たりの企業債残高	327,840	331,584	333,202	282,000	$\frac{\text{企業債現在高合計} + \text{他会計借入金現在高合計}}{\text{現在処理区域内人口}}$
処理区域内人口一人当たりの基準外繰入金	817	1,903	2,281	—	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{現在処理区域内人口}}$

注1 類型平均は、公共下水道事業の地方公営企業法非適用の団体も含めた数値であるため、大まかな比較対象として掲載している。

注2 処理区域内人口一人当たりの企業債残高の類型平均は千円単位で集計されている。

注3 処理区域内人口一人当たりの基準外繰入金の類型平均については、平成26年度下水道事業経営指標に記載が無いため省略している。

【用語説明】

総 収 支 比 率…総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。

経 常 収 支 比 率…経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

利 子 負 担 率…有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。

自 己 資 本 構 成 比 率…総資本（負債と資本の合計）に占める自己資本の割合を示す。

固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率…固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。

処理区域内人口一人当たりの企業債残高

…企業債、他会計長期借入金の現在高を処理区域内人口で除したものの。

処理区域内人口一人当たりの基準外繰入金

…基準外繰入金を処理区域内人口で除したものの。

総収支比率は、前年度と同水準の 102.1%で、経常収支比率は、0.7 ポイント低下し 102.2%となっている。

利子負担率は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し 1.9%となっている。

自己資本構成比率は、前年度と同水準の、56.7%となっている。

固定資産対長期資本比率は、前年度と同水準の 101.7%で、固定資産は資本金、剰余金等で調達されている。

処理区域内人口一人当たりの企業債残高は、前年度に比べ 3,744 円減の 327,840 円で、処理区域内人口一人当たりの基準外繰入金は、1,086 円減の 817 円となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	項 目	27 年度	26 年度	比 較
業務活動	当年度純損益	113,011	111,004	2,008
	減価償却費	3,135,138	3,094,907	40,231
	資産減耗費	15,040	80,570	△65,531
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,432	9,204	13,227
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,366	21,939	△18,573
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	523	4,390	△3,867
	長期前受金戻入額	△1,521,224	△1,551,140	29,916
	支払利息	735,246	766,733	△31,487
	未収金の増減額 (△は増加)	52,383	△9,393	61,775
	有価証券の増減額 (△は増加)	0	182	△182
	未払金の増減額 (△は減少)	3,272	71,380	△68,109
	預り金の増減額 (△は減少)	93	83	10
	小 計	2,559,280	2,599,861	△40,582
	利息の支払額	△735,246	△766,733	31,487
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,824,033	1,833,128	△9,095
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△3,495,307	△3,929,209	433,903
	国県補助金による収入	1,344,441	1,687,871	△343,430
	負担金及び分担金による収入	154,803	89,752	65,050
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	512	10,740	△10,228
	未収金の増減額 (△は増加)	△22,914	19,796	△42,710
	未払金の増減額 (△は減少)	175,002	321,246	△146,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,843,463	△1,799,804	△43,659	
財務活動	建設改良企業債による収入	2,105,000	2,238,200	△133,200
	建設改良企業債の償還による支出	△1,959,005	△1,882,154	△76,851
	その他企業債の償還による支出	△199	△197	△2
	建設改良他会計借入金の返済による支出	△180,000	△200,000	20,000
	一般会計からの出資による収入	242,997	239,113	3,884
	財務活動によるキャッシュ・フロー	208,792	394,962	△186,169
資金増加額	189,363	428,286	△238,923	
資金期首残高	1,811,471	1,383,185	428,286	
資金期末残高	2,000,833	1,811,471	189,363	

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書…会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー…主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー…建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー…借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 9,095 千円減の 1,824,033 千円となっている。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 43,659 千円減の△1,843,463 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 186,169 千円減の 208,792 千円となっている。

この結果、本年度の資金残高は、前年度に比べ 189,363 千円増の 2,000,833 千円となっている。

(6) セグメント情報

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとし、費用負担を明らかにしている。

【報告セグメントごとの営業収益等】

(単位:千円)

項 目	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,208,243	502,684	2,710,927
営業費用	3,782,107	598,738	4,380,845
営業損益	△1,573,864	△96,054	△1,669,918
経常損益	113,830	0	113,830
セグメント固定資産	74,983,640	16,315,212	91,298,852
セグメント企業債	30,310,974	8,052,862	38,363,836
セグメント他会計借入金	260,000	0	260,000
セグメント長期前受金	33,143,647	6,565,736	39,709,382
その他の項目			
他会計繰入金	1,343,339	508,785	1,852,124
減価償却費	2,665,893	469,246	3,135,138
長期前受金戻入	1,293,914	227,310	1,521,224
支払利息	611,162	124,084	735,246
特別利益	38,805	0	38,805
特別損失	39,624	0	39,624
有形固定資産の増加額	2,025,653	1,526,661	3,552,314

【用語説明】

セグメント情報…企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位を意味し、具体的には営業収益や営業費用その他の財務情報を事業別などの切り口（セグメント）ごとに集計したものをいう。

5 審査意見

本年度の経営成績は、総収益 5,374,501 千円に対し、総費用 5,261,490 千円となっており、その結果 113,011 千円の純利益を生じている。

収益面についてみると、下水道使用料は、前年度に比べ 4.9 パーセント増加し 2,085,294 千円となっている。これは、本年度の使用料改定の実施や経営努力による使用料収入の増加が主な要因であるが、人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着により、継続した使用料収入の大幅な伸びは期待できないと思われる。そうした状況の中、本年度は、一般会計から受け入れている総務省基準外の経営支援的補助金が、125,297 千円減の 89,935 千円となっており、公営企業経営の根幹である「独立採算」に向けた努力がなされていることに対しては、一定の評価を与えるところである。

次に、未収金についてみると、納期未到来分を除いた下水道使用料の未収金は、前年度と比べ 10.4 パーセント増加し 64,743 千円となっている。また、下水道受益者負担金及び分担金についても、12,489 千円の未収金が生じていることから、早期の未納対策を講じるなど、未収金の縮減に向けた取組みについて、引き続き努力されたい。

一方、費用面についてみると、修繕費が、前年度に比べ 23.5 パーセント増加し 110,601 千円と大きく伸びている。本市の公共下水道事業は、処理区域が広がるにつれて、管渠等の施設整備が比較的人口密度の低い地域に及んでいることから、下水道機能を維持し、安定的に事業を運営するためには、今後も多額の企業債償還金、老朽化した設備等の更新、施設の耐震性、浸水対策といった新たな投資が必要となってくるものと予想される。

公共下水道事業は、汚水と雨水を排除し健康で快適な生活環境を確保するとともに、川や海の水質保全を図るために、不可欠であることから、安定的な事業経営や施設維持に向け、一定の公費負担は必要と考えられるが、引き続き受益者負担の適正化及び適切な収益の確保に向けて取り組まれるとともに、更なる経費の節減に努められるよう要望する。

また、事業の整備に関しては、下水道の 3 つの機能である「生活環境の改善（汚水の排除）」、「浸水の防除（雨水の排除）」、「公共用水域の保全」を担うため、引き続き計画的な整備を推進されるよう要望する。

最後に、昨今頻発する雨水浸水被害に対しては、総合的かつ重点的な取組みをされているところであるが、市民の安全、安心を確保するため、今後も常に危機意識を持ち続け、計画的な浸水予防対策を講じることによって、災害に強いライフラインの確立に向けて、更なる努力をされるよう要望する。